

独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA)

第三期中期計画のポイント

第三期中期目標期間(平成25年度～平成29年度)を取り巻くITの状況

• クラウドコンピューティングの進展やハードウェア性能の向上等の技術革新によりデータの保存可能量が爆発的に増加し、その処理速度が急激に上昇

• パソコンや携帯端末による「人が起点」の利用から、これまで個々に利用されてきた家電、エネルギー機器、自動車等の「モノとモノ」との相互接続の拡大

否が応でも人々とITとの繋がりが生じる社会の形成

- ITの活用による快適で利便性の高い国民生活の実現、新たな産業の創出の機会の拡大
- 一方で
- 複雑化・膨大化による障害発生時の社会に与えるインパクトの増大
- 企業、個人を問わず万人に対するサイバー攻撃等による被害を受ける可能性の拡大
- 情報社会システムを支える高度なIT人材の持続的な供給の重要性

第三期中期目標期間(平成25年度～平成29年度)の基本的考え方

【基本理念】

『利用者視点に立った複雑・膨大化する情報社会システムの安全性・信頼性の確保』

1. 社会基盤としてのITの信頼性・安全性の向上

- ① 新たな脅威への迅速な対応等の情報セキュリティ対策の強化
- ② 社会全体を支える情報処理システムの信頼性向上に向けた取組の推進
- ③ 国際的視野に立った情報セキュリティ対策、情報処理システムの信頼性向上に向けた取組の推進

2. 複雑化・巧妙化する脅威に対するセキュリティの確保と次世代を切り開く高度IT人材育成の戦略的推進

- ① イノベーションを創出する若いIT人材の発掘・育成と産業界全体への活用の啓発
- ② 融合IT人材と情報セキュリティ人材に関する客観的な能力基準の整備

独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA)

第三期中期計画のポイント



1. 新たな脅威への迅速な対応等の情報セキュリティ対策の強化

IT利用企業や国民一般に向けて、あらゆるデバイスやシステムの情報セキュリティ対策の推進、国際的な視野に立った評価・分析機能の強化、社会がよりセキュアな製品・システムを享受できる環境整備等の事業を重点化して推進。

- (1) あらゆるデバイス、システムを対象としたサイバー攻撃等に関する情報の収集、分析、提供、共有
- (2) 情報セキュリティ対策に関する普及啓発
- (3) 国際標準に基づくIT製品等のセキュリティ評価及び認証制度の着実な実施
- (4) 暗号技術の調査・評価
- (5) 制御システムの国際的認証制度への取組

【成果目標】

- 情報共有の取組みについて、収集・提供する産業分野を深化・拡充
 - ・新たに5つ以上の産業分野の関係機関と連携し、情報の収集・提供
- 情報等が提供・共有された企業・個人の満足度の割合：80%以上
 - ・アンケート、インタビュー等を実施し、提供・共有する情報の改善
- 情報源としてのIPAに対する期待の割合：25%以上
 - ・最新技術情報の収集・分析、技術的レポートの提供(20回以上/年)
- ガイドライン等のIPAの成果について、普及能力を倍増
 - ・商工三団体の参加団体等と連携し、周知先を拡大(新規200団体以上)

2. 社会全体を支える情報処理システムの信頼性向上に向けた取組の推進

重要インフラ分野における情報処理システムの信頼性・安全性の向上のため、利用者視点に立脚して、先進的信頼性向上技術の適用促進等の事業を推進。さらに低コスト・高信頼な電子行政の構築に向けて、国際的協調を取りつつ、技術標準の策定等を行う。

- (1) 重要インフラ分野の情報処理システムに係るソフトウェア障害情報の収集・分析及び対策、事例に対する対策支援
- (2) 利用者視点でのソフトウェア信頼性の見える化の促進
- (3) 公共データの利活用など政府方針に基づく電子行政システムの構築支援
- (4) ソフトウェア信頼性に関する海外有力機関との国際連携

【成果目標】

- 主たる重要インフラ等8以上の産業分野から障害情報を収集
 - ・収集体制を構築し、200プロジェクト以上の開発データを収集・分析
- 成果の有効性(役立ったと回答の割合)：50%以上
 - ・適用事例を各年10件以上収集し、20以上の団体等と意見交換
- 成果の企業等への導入率：35%以上
 - ・20以上の業界団体・機関等に対し、意見交換を行う関係を構築

3. IT人材育成の戦略的推進

イノベーションを創出する資質・素養を有する若い突出したIT人材や特定の優れた技術を持ったIT人材(情報セキュリティ人材等)の発掘・育成及び時代に即した人材育成体系・客観的な能力基準の整備・普及等を行う。

- (1) イノベーションを創出する若いIT人材の発掘・育成と産業界全体への活用の啓発
- (2) 融合IT人材と情報セキュリティ人材に関する能力基準整備及び情報発信
- (3) 利活用を高める情報処理技術者試験の実施等
- (4) スキル標準・産学連携に関する事業の民間を含めた実施体制の構築

【成果目標】

- 特に秀でていと認定される者(スーパークリエイター)の割合：30%以上
 - ・大学やプログラミングコンテスト等と連携し、応募件数を拡充(初年度100件以上→最終年度130件以上)
 - ・輩出した人材による起業・事業化率：30%以上
- 能力整備基準スキル指標の企業での活用率：30%以上
 - ・標的型攻撃等10種類以上のセキュリティ脅威別にスキルを明確化
 - ・スキル指標の活用度等を測るためのIT人材白書のアンケート回収率：30%以上 企業等の利用を促進

業務運営の効率化

- ・ 出口戦略を意識した不断の業務運営の見直し
- ・ 機動的・効率的な組織・業務の運営
- ・ 運営費交付金の計画的執行
- ・ 戦略的広報の実施
- ・ 中長期的視点に立った人材の育成
- ・ 組織内での先端的なセキュリティ人材の機動的・積極的活用

財務内容の改善

- ・ 適切な受益者負担など自己収入拡大への取組
- ・ 決算情報・セグメント情報の公表の充実
- ・ 地域ソフトウェアセンターの経営改善及び継続の見極め
- ・ 資産の健全化